

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	109	買掛金	69,189
売掛金	64,038	短期借入金	33,401
電子記録債権	8,066	リース債務	28
商品及び製品	13,015	未払金	17,426
仕掛品	13,000	未払法人税等	344
原材料及び貯蔵品	24,921	預り金	309
短期貸付金	49	製品保証引当金	3,358
未収入金	12,112	賞与引当金	5,059
前払費用	2,443	役員賞与引当金	70
その他	4,959	関係会社事業損失引当金	3,478
貸倒引当金	△ 88	その他	10
流動資産合計	142,624	流動負債合計	132,673
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		リース債務	37
建物 (純額)	7,440	長期末払金	8
構築物 (純額)	327	退職給付引当金	3,913
機械及び装置 (純額)	15,993	役員退職慰労引当金	124
車両運搬具 (純額)	115	資産除去債務	134
工具、器具及び備品 (純額)	3,621	固定負債合計	4,216
土地	3,989		
建設仮勘定	1,614	負債合計	136,889
有形固定資産合計	33,101		
無 形 固 定 資 産		純 資 産 の 部	
ソフトウェア	9,310	株 主 資 本	
ソフトウェア仮勘定	11,035	資 本 金	5,300
その他	1,398	資 本 剰 余 金	
無形固定資産合計	21,744	資本準備金	5,653
		資本剰余金合計	5,653
投資その他の資産		利 益 剰 余 金	
投資有価証券	20	利益準備金	1,325
関係会社株式	14,384	その他利益剰余金	71,657
関係会社出資金	3,821	別 途 積 立 金	5,475
長期貸付金	9	繰越利益剰余金	66,182
その他	751	利益剰余金合計	72,982
貸倒引当金	△ 23	株 主 資 本 合 計	83,935
繰延税金資産	7,426		
投資その他の資産合計	26,389	評価・換算差額等	
固定資産合計	81,233	その他有価証券評価差額金	3,033
		評価・換算差額等合計	3,033
		純資産合計	86,968
資産合計	223,858	負債及び純資産合計	223,858

損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	395,440
売上原価	368,855
売上総利益	26,585
販売費及び一般管理費	18,242
営業利益	8,343
営業外収益	
受取利息及び配当金	12,169
為替差益	59
営業外収益合計	12,228
営業外費用	
支払利息	119
営業外費用合計	119
経常利益	20,451
特別利益	
関係会社株式売却益	196
特別利益合計	196
特別損失	
関係会社株式評価損	0
関係会社事業損失引当金繰入額	3,084
特別損失合計	3,084
税引前当期純利益	17,564
法人税、住民税及び事業税	2,672
法人税等調整額	△ 8,833
法人税等合計	△ 6,161
当期純利益	23,725

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号、最終改正 令和 7 年 2 月 28 日法務省令第 5 号）に基づいて計算書類を作成している。
2. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示している。
3. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの……時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等……移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ……時価法
 - (3) 棚卸資産
商品及び製品……先入先出法による原価法
仕掛品……個別法による原価法
原材料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法
なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げている。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物、構築物	……10～50 年
機械及び装置	…… 5～10 年
工具、器具及び備品	…… 2～10 年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく方法である。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支払いに備えるため、過去の一定期間における実績等を基礎とした見積額及び個別に勘案した見積額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の清算に伴い当社が負担すべき損失等に備えるため、その発生見込額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

- ・過去勤務費用の処理方法…定額法（10年）
- ・数理計算上の差異の処理方法…定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生の翌事業年度から処理

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、国内外の自動車メーカを主な顧客とし、自動車部品における車載用マルチメディア製品、車載制御 ECU 製品等を製造・販売している。

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識している。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいない。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び有償受給取引において顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定している。

なお、買戻し契約に該当する一部の有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識している。

【貸借対照表に関する注記】

- | | |
|------------------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 49,685 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 72,510 百万円 |
| 短期金銭債務 | 45,812 百万円 |

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費		10,792 百万円
関係会社株式評価損		2,260 百万円
賞与引当金		1,547 百万円
棚卸資産評価損		1,239 百万円
退職給付引当金		1,231 百万円
関係会社事業損失引当金		1,064 百万円
製品保証引当金		1,042 百万円
その他		2,175 百万円
繰延税金資産小計		21,350 百万円
評価性引当額		△12,513 百万円
繰延税金資産合計		8,837 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		△1,393 百万円
その他		△18 百万円
繰延税金負債合計		△1,411 百万円
繰延税金資産の純額		7,426 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に公布され、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課せられることが決定している。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、令和8年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の30.58%から31.47%になる。この税率変更による影響は軽微である。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、2022年度より、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)							
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社デンソー	(被所有) 直接65%	当社製品等の販売及び部材等の仕入、資金の貸借並びに協業開発	製品等の販売(注1)	73,150	売掛金	21,393
				短期資金の借入(注2)	28,600	短期借入金	33,401
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	(被所有) 直接35%	当社製品等の販売及び部材等の仕入	製品等の販売(注1)	215,568	売掛金	25,167
						電子記録債権	8,056

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、市場価格、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

(注2) 短期資金の借入は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、その利率については市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、取引金額については期中の平均残高を記載している。

2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	DENSO TEN AMERICA Limited	(所有) 直接100%	当社製品等の 製造・販売	製品等の販売 (注1)	49,953	売掛金	5,952
				特許権実施料・ ソフトウェアライセンスの立替	11,024	その他流動資産（立替金）	2,619
	電装天電子（無錫） 有限公司	(所有) 直接98.24%	当社製品等の 製造	部材の有償支給 (注1)	9,357	未収入金	2,511
				部材等の仕入 (注1)	11,951	買掛金	4,074

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、市場価格、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	18,906 円 15 銭
1株当たり当期純利益	5,157 円 68 銭